

● 行政サービスについて

Q 本庁方式への移行に伴う出張所職員削減により、住民サービスの低下を招いている。窓口業務としての証明書発行では、本所58%、山武23・2%、蓮沼5・5%、松尾13・3%の割合である。業務量、人口比からみて蓮沼地区のおよそ4倍の山武地区では、職員が少なく住民からの不満が出ている。どのような根拠・基準で職員を配置しているのかお聞きしたい。

A 市長 職員の配置の件ですが、必ずしも業務量に比例しないので、基本的には大小を問わず8人とし、それにプラスしております。山武出張所の場合は、名目上は13人ですが、産休があるので実際は10人体制です。割合に私ども能力のある方を配置したつもりです。正確に業務量をとらえてはいませんが、山武出張所の窓口が一番負荷がかかっているとはとらえていません。仕事の軽重というか

濃淡が出てきているので、できるだけ平準化をするよう心がけていきます。

蔵 眞 議員

● 地域医療センター計画について

Q 財政的なシミュレーションも医師確保の保証もないままに、とにかく中央病院を建設しようという流れが強い。市長は、今後どのように対応するのか。

A 一番の問題点は財政問題。建設費も運営費も含め、現在の山武郡市町の負担を超えるものは県が負担するなら建設するというのが郡市町の共通理解。懸念はある。センター構

想の原点は、公立病院を一つに集約すること。成東病院がずっと残るとはいえない。また、県は民営化を考

えている。地域医療をすべて民間にゆだねるのか公で行うのか、根本問題が問われる。山武地域に公立病院は必要だ。慎重に対応したい。

● 地域公共交通の整備・充実について

Q 高齢化が進むなか、巡回バスの全市運行や乗合タクシーの運行による市民の足の確保は急務。

日本共産党山武市委員会は、巡回バス市内全域運行を求める署名1、300筆を市長へ提出。市民の切実な願いである地域公共交通の整備を早急に行うべきでは。

A 地域公共交通のしつかりとした見通しを立てなければいけない。財政的な余裕があれば、すぐに取り組みたい事業。要は財政上の問題。どの程度までできるのか、総合計画の中で検討していきたい。

● 子どもの医療費助成の拡充について

Q この8月から小学校入学前までの医療費が無料化されるが、窓口での手数料200円も無料にすべきでは。

A とりあえず、200円の負担は家計の許容範囲だと考えている。

Q 横芝光町では、小学校6年生までの医療費無料化を実施している。年間4、700万円の追加で実現できる。日本共産党山武市委員会は、小学校6年生までの医療費無料化を求める1、300名の署名を市長に提出した。市の対応は。

A 財政的に許せば取り組みたい。しかし、さ

ままさまざまな事業が目白押しでその余裕がないので、すぐには取り組めない。

一般質問の内容は、各議員より提出された原稿をそのまま掲載しました。



新潟県中越沖地震

災害義援金寄託



義援金をわたす議長

遠藤正之議長は8月8日、日本赤十字社千葉県支部を訪れ、7月16日の新潟県中越沖地震の被害状況や支援の状況を吉野事務局長にお聞きし、山武市議会議員全員（24名）から寄せられた災害義援金24万円を寄託しました。